

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 730101	予算編成等事務				主管課名	財政課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	深谷 正浩				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力化の維持									
(1) 事業の概要												
・当初予算編成 ・補正予算編成						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						予算査定を行った事務事業数		事業				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・当初予算編成（平成29年度予算編成方針通知10月、予算要求受付10～11月、査定12～1月、内示1月）を行った ・補正予算編成を6月、9月、12月、3月の年4回（それぞれ予算要求受付、査定及び内示）行った。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
歳入歳出予算						名 称		単 位				
						一般会計予算総額		千円				
						その指標						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
必要とする予算額を確保するため、自主財源や補助金などの依存財源の積極的な確保、及び経常的経費の精査を行い、限られた財源を効率的に配分して、健全で安定した財政運営を行う。						名 称		単 位				
						経常収支比率（普通会計）（前年度）		%				
						その指標						
(4) 結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						その指標						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		事業	599	596	581	581	581	581				
(6)の対象指標		千円	27,228,810	25,118,550	23,565,806	23,551,069	23,295,086	22,479,859				
(7)の成果指標		%	68.7	71	71.1	84.8	80.7	78.8				
(8)の結果の成果指標												
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	06
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費 (決算又は予算額)		単位	823	834	961	959	971	979				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	823	834	961	959	971	979				
人件費 B		千円	24,221	24,057	22,098	22,966	22,966	22,966				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,084 × 6	1,066 × 6	1,070 × 6	1,112 × 6	1,112 × 6	1,112 × 6				
正職員以外の人件費		千円		238								
その他費用 C		千円	3,255	2,525	1,995	1,109	1,109	1,109				
トータルコスト A+B+C		千円	28,299	27,416	25,054	25,034	25,046	25,054				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 千円	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730101	予算編成等事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行時 から			市民や議会から、予算の内容を分かりやすく公表することが求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法により義務付けられている。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し 税収の減少が見込まれているが、義務的経費		
変化している		内容の増大に対応しなければならない。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 地方自治法第210条
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	事務事業評価結果との連動により、優先度を明確にして予算編成を行う。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
	ない	→	類似事業との再編の可能性		
	ある	→	内容	ある →	
	ない	→		ない	
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度 (28 年度実施分) 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 730102	個人・法人市民税課税事務					主管課名	税務課														
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営					課長名	久野 光孝														
		施策	健全で安定した財政運営の推進																				
		基本事業	財政運営の弾力化の維持																				
	(1)事業の概要																						
	【個人市民税】 毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、個人市民税を賦課する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
	【法人市民税】 みよし市内に事業所を有する法人の申告納付に基づき法人市民税を賦課する。						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">特別徴収税額決定通知書・納税通知書発送件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人市民税申告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	特別徴収税額決定通知書・納税通知書発送件数		件	法人市民税申告件数		件	その指標		
	名 称		単 位																				
	特別徴収税額決定通知書・納税通知書発送件数		件																				
	法人市民税申告件数		件																				
その指標																							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 給与支払報告書、所得税確定申告書などの課税資料の整理、資料番号付け、個人との突合せ(1~3月)確定申告受付(2月16日~3月15日)所得額に基づき課税計算(4~5月初旬)課税決定(特徴5月中旬、普徴6月中旬)課税通知、納付書の送付(特徴5月中旬、普徴6月中旬)期限後申告、修正・更正申告などにより賦課更正処理を月次で行う。 (1)申告書に基づき賦課(2)登記事項の調査																							
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容																				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																	
生産年齢人口(15歳~64歳) 納税義務者 法人事業所						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">納税義務者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人事業所数</td> <td>社</td> </tr> </table>					名 称		単 位	人口		人	納税義務者数		人	法人事業所数		社	
名 称		単 位																					
人口		人																					
納税義務者数		人																					
法人事業所数		社																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 課税資料に基づき適正に課税する						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																	
課税資料に基づき適正に課税する						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">未申告者数(個人市民税)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未申告法人/市内事業所数(法人市民税)</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称		単 位	未申告者数(個人市民税)		人	未申告法人/市内事業所数(法人市民税)		%				
名 称		単 位																					
未申告者数(個人市民税)		人																					
未申告法人/市内事業所数(法人市民税)		%																					
(4)結果(上位基本事業の意図) 歳入の適正管理						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																	
歳入の適正管理						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">経常収支比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自主財源比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称		単 位	経常収支比率(前年度)		%	自主財源比率(前年度)		%				
名 称		単 位																					
経常収支比率(前年度)		%																					
自主財源比率(前年度)		%																					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																							
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値															
(5)の活動指標		件	31,383	32,311	32,405	32,562	32,673	32,823															
		件	1,904	1,992	1,992	1,992	1,992	1,992															
(6)の対象指標		人	39,998	40,488	40,606	40,802	40,942	41,130															
		人	29,545	30,378	30,467	30,614	30,719	30,860															
		社	1,265	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270															
(7)の成果指標		人	529	311	311	311	311	311															
		%	4.2	4.5	5	5	5	5															
(8)の結果の成果指標		%	68.7	71	73.9	84.8	80.7	78.8															
		%	83.1	81.1	81.6	79.5	79.1	78															
(10)予算費目																							
会計		01 一般会計					款	02	項	02	目	02											
(11)コスト																							
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	9,933	0	0	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0															
	その他	千円	7	3	1	1	1	1															
	一般財源	千円	30,937	15,500	19,502	19,916	20,186	20,256															
	人件費B	千円	39,510	39,121	40,140	40,140	40,140	40,140															
正職員従事時間×人数		時間×人	1,400 × 7	1,184 × 8	1,318 × 8	1,318 × 8	1,318 × 8	1,318 × 8															
正職員以外の人件費		千円	3,014	3,847	3,847	3,847	3,847	3,847															
その他費用C		千円	6,034	5,543	4,877	4,877	4,877	4,877															
トータルコストA+B+C		千円	86,421	60,167	64,520	64,934	65,204	65,274															
単位あたりコスト		千円/ 人	2	1	2	2	2	2															
(トータルコスト		千円/ 人	3	2	2	2	2	2															
/(6)の対象指標)		千円/ 社	68	47	51	51	51	51															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730102 個人・法人市民税課税事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し人口増に伴い、納税義務者数が増加している 変化している 内容。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	地方税法第294条
			この事務を行う根拠又は理由	適正かつ迅速に住民税の課税を行うため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
		結びつかない →		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
		できない → 縮小 →		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
		できない → 拡充 → 絞込み →		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
	多少影響がある →			
	影響はない →			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	課税前のデータチェックの強化に努め、適正な課税を行う。	
	できない →			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある → 内容	
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性		ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容		
	ない →			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
	ない →			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
	ない → 検討が必要 → 受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 730104 軽自動車税課税事務		主管課名 税務課									
	この事務事業の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名 久野 光孝						
			施策 健全で安定した財政運営の推進									
			基本事業 財政運営の弾力化の維持									
(1) 事業の概要												
毎年4月1日現在に軽自動車等（軽自動車、原付バイク、農耕機など）を所有している者に対し、軽自動車税を課税する。					(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
					名 称		単位					
					異動入力処理件数		件					
					納税通知書発送件数		件					
					その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		軽自動車協会、税務課窓口での異動届（登録、廃車等）に基づき課税物件の異動入力 排気量125cc以下の原動機付自転車、農耕作業用小型特殊自動車などの登録証とナンバープレートの交付 4月1日現在の軽自動車等所有者に課税 5月中旬に課税通知、納付書を送付										
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
4月1日現在、定置場がみよし市である軽自動車等					名 称		単位					
					軽自動車税課税台数		台					
					その指標							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
誤りなく適正に課税する					名 称		単位					
					課税誤りによる更正件数 / 課税件数		%					
					その指標							
(4) 結果(上位基本事業の意図)					(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
歳入の適正管理					名 称		単位					
					経常収支比率(前年度)		%					
					自主財源比率(前年度)		%					
					その指標							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	18,145	17,102	17,500	17,500	17,500	17,500				
		件	13,074	13,144	13,300	13,400	13,500	13,600				
(6)の対象指標		台	17,741	17,893	18,050	18,200	18,300	18,450				
(7)の成果指標		%	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	68.7	71	73.9	84.8	80.7	78.8				
		%	83.1	81.1	81.6	79.5	79.1	78				
(10) 予算費目												
会計		01 一般会計					款	02	項	02	目	02
(11) コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1	0	2	2	2	2				
	一般財源	千円	8,790	2,093	1,959	2,015	2,015	2,043				
	人件費 B	千円	6,517	6,882	8,784	8,784	8,784	8,784				
正職員従事時間×人数		時間×人	250×7	231×8	319×8	319×8	319×8	319×8				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	20	13	13	13	13	13				
トータルコスト A+B+C		千円	15,328	8,988	10,758	10,814	10,814	10,842				
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 台	1	1	1	1	1	1				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730104 軽自動車税課税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	【事業実施上の課題】 3輪、4輪の軽自動車は、平成28年度から軽自動車検査情報提供システムの導入により、検査情報と申告書情報の突合ができるようになり、適正かつ迅速な課税ができるようになった。しかし、それ以外の軽自動車については、検査情報提供システムが導入されておらず、整合性の確保に時間を要する。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化し 景気動向や人口増、環境問題等の影響もあり 内容、軽自動車の登録台数が増加傾向にある。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第442条の2 この事務を行う根拠又は理由 適正かつ迅速に軽自動車の課税を行うため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 課税物件の異動、登録等のチェックをさらに強化する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 730105	土地評価事務				主管課名	税務課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	久野 光孝				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力化の維持									
	(1)事業の概要											
	固定資産税の適正な課税を行うため、標準宅地の鑑定評価、路線の見直し等の業務を行う。3年に一度の評価替えにより、適正な時価に基づく課税を行い、税負担の公平化を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							年度当初課税評価する土地筆数		筆			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
		1	土地の分筆、合筆、地積訂正、地目変更、所有権移転等に伴うデータ作成									
		2	現況調査等による地目及び画地認定、宅地等の画地計測									
		3	地価下落の把握									
		4	価格決定及び固定資産課税台帳への価格等の登録									
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容		29年度は、評価替えの前年度にあたり、市内全路線の価格の付け替えを実施し、評価額を算定する。							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
土地						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						年度当初市内全土地筆数		筆				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
適正かつ公平な土地の評価、課税を行う						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						年度当初課税修正数(地方税法第417条修正)		筆				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)												
歳入の適正管理						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						経常収支比率(前年度)		%				
						自主財源比率(前年度)		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		筆	39,498	39,315	39,464	39,578	39,693	39,808				
(6)の対象指標		筆	62,626	60,329	60,521	60,701	60,881	61,062				
(7)の成果指標		筆	12	6	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	68.7	71	73.9	84.8	80.7	78.8				
		%	83.1	81.1	81.6	79.5	79.1	78				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト												
		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	4,776	21,670	6,449	8,321	24,399	7,644				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	4,776	21,670	6,449	8,321	24,399	7,644			
人件費 B		千円	16,782	19,113	17,863	17,703	17,703	17,863				
		正職員従事時間×人数	時間×人	1,094 × 4	1,000 × 5	1,000 × 5	1,000 × 5	1,000 × 5	1,000 × 5			
		正職員以外の人件費	千円	485	493	653	493	493	653			
その他費用 C		千円	1,866	1,735	2,343	1,735	1,562	2,108				
トータルコスト A+B+C		千円	23,424	42,518	26,655	27,759	43,664	27,615				
単位あたりコスト		千円/ 筆	0	1	0	0	1	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730105 土地評価事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	税の負担調整措置(評価額が急激に上昇した場合であっても、税負担の上昇はゆるやかなものになるよう、課税標準額を徐々に是正する制度)により、3年に一度の評価替え年度でなくても税額が増額となる場合があるが、その制度が浸透されていないため、問い合わせを受けることが多い。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し土地の評価内容に対して、説明責任を強く求められている。 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第409条 この事務を行う根拠又は理由 土地評価を適正に行うため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 今後も航空写真による現況確認及び現場調査を進め、成果の向上を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 730106	家屋・償却資産評価事務				主管課名	税務課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	久野 光孝				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力化の維持									
	(1)事業の概要											
	固定資産税の適正な課税を行うため、家屋の評価額を家屋評価システム等を用いて算出する。償却資産は、地方税法第383条の規定により、償却資産の所有者から提出された償却資産申告書を確認及び審査した上で、評価し、評価額を算出する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							当初課税評価する家屋数		棟			
							当初課税評価する償却資産の所有者数		人			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
1 建築確認申請書、登記申請書等による建築予定家屋の調査と把握及び建築進捗状況の現地確認												
2 家屋調査の日程調整及び依頼												
3 家屋(実地)調査及び評価計算												
4 償却資産申告書発送、受付及び審査												
5 評価額決定及び価格等の台帳登録												
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		29年度は、評価替えの前年度にあたり、新築家屋は新基準での評価を行い、既存家屋については評価額の見直しを実施						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
家屋 償却資産						名 称		単位				
						市内の全家屋棟数		棟				
						償却資産所有者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
適正かつ公平な家屋及び償却資産の評価、課税を行う。						名 称		単位				
						当初課税修正数(地方税法第417条修正)家屋		件				
						当初課税修正数(地方税法第417条修正)償却		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理						名 称		単位				
						経常収支比率(前年度)		%				
						自主財源比率(前年度)		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		棟	23,358	23,487	23,691	23,896	24,104	24,313				
		人	951	979	1,008	1,037	1,068	1,099				
(6)の対象指標		棟	23,536	23,664	23,863	24,064	24,266	24,470				
		人	2,144	2,143	2,157	2,170	2,184	2,198				
(7)の成果指標		件	10	8	0	0	0	0				
		件	75	75	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	68.7	71	73.9	84.8	80.7	78.8				
		%	83.1	81.1	81.6	79.5	79.1	78				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	4,153	3,444	3,548	3,535	3,539	6,562				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	4,153	3,444	3,548	3,535	3,539	6,562				
人件費 B		千円	26,092	27,474	24,747	24,587	24,587	24,747				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,146 × 6	1,035 × 7	1,000 × 7	1,000 × 7	1,000 × 7	1,000 × 7				
正職員以外の人件費		千円	485	493	653	493	493	653				
その他費用 C		千円	4,297	2,800	3,779	2,800	2,520	3,401				
トータルコスト A+B+C		千円	34,542	33,718	32,074	30,922	30,646	34,710				
単位あたりコスト		千円/棟	1	1	1	1	1	1				
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/人	16	16	15	14	14	16				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730106 家屋・償却資産評価事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 家屋は評価基準に則した適正な評価をするため、職員の専門知識の習得や研修が必要。また、家屋評価調書等は毎年発生するので、電子データ化は永年にわたる継続事業となってしまふ。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し家屋評価の透明性と説明責任が強く求められた内容で変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第409条 この事務を行う根拠又は理由 家屋評価を適正に行うため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 今後も航空写真による現況確認及び現場調査による課税対象家屋滅失家屋の把握に努め成果の向上を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 730108 資産税課税事務		No. 730108 資産税課税事務		主管課名 税務課						
	この事務事業の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 久野 光孝						
			施策 健全で安定した財政運営の推進								
			基本事業 財政運営の弾力化の維持								
	(1) 事業の概要										
	固定資産（土地、家屋及び償却資産）の所有者に対して、固定資産税を課税するとともに、納税通知書及び課税明細書を納税者に交付する。					(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						納税通知書発送件数		件			
						その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1 固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。								
		2 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧する。									
		3 課税明細書を納税者に交付する。									
		4 納税通知書を納税者に交付する。									
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
所有者 納税者					名 称		単 位				
					所有者数		人				
					納税者数		人				
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
納税者に対し、適正な課税を行う					名 称		単 位				
					審査請求申出件数		件				
(4) 結果(上位基本事業の意図)					(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理					名 称		単 位				
					経常収支比率(前年度)		%				
					自主財源比率(前年度)		%				
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単 位	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値			
(5)の活動指標		件	20,651	20,860	21,075	21,306	21,540	21,777			
(6)の対象指標		人	24,333	24,502	24,712	24,923	25,137	25,352			
		人	20,651	20,860	21,075	21,306	21,540	21,777			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		%	68.7	71	73.9	84.8	80.7	78.8			
		%	83.1	81.1	81.6	79.5	79.1	78			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
(11) コスト		年度	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値			
事業費 (決算又は予算額)		単 位	14,442	16,133	18,911	30,444	29,014	19,098			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	10,311	10,311	0			
	一般財源	千円	14,442	16,133	18,911	20,133	18,703	19,098			
人件費 B		千円	21,433	23,284	21,305	21,145	21,145	21,305			
正職員従事時間×人数		時間×人	625 × 9	612 × 10	600 × 10	600 × 10	600 × 10	600 × 10			
正職員以外の人件費		千円	485	493	653	493	493	653			
その他費用 C		千円	3,075	2,267	3,061	2,267	2,041	2,756			
トータルコスト A+B+C		千円	38,950	41,684	43,277	53,856	52,200	43,159			
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2	2	2	2			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	2	2	2	3	2	2			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730108 資産税課税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	税の負担調整措置(評価額が急激に上昇した場合であっても、税負担の上昇はゆるやかなものになるよう、課税標準額を徐々に是正する制度)により、3年に一度の評価替え年度でなくても税額が増額となる場合があるが、その制度が浸透されていないため、問い合わせを受けることが多い。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し課税事務における透明性と説明責任が強く求められている 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第342条等 この事務を行う根拠又は理由 固定資産税を賦課するため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 今後も適正、公平な課税を実施していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 730109	公共施設等総合管理計画事務				主管課名	財政課														
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	深谷 正浩														
		施策	健全で安定した財政運営の推進																			
		基本事業	財政運営の弾力化の維持																			
(1)事業の概要																						
公共施設等の老朽化対策が課題となっている中、公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の全体を把握、管理し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">公共施設等数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td colspan="2">個別施設計画数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	公共施設等数		棟	個別施設計画数		件	その指標		
名 称		単 位																				
公共施設等数		棟																				
個別施設計画数		件																				
その指標																						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、公共施設等総合管理計画を策定した。																				
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定を推進していく。																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
個別施設計画の策定対象となる公共施設等						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">対象公共施設等数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	対象公共施設等数		棟	その指標					
名 称		単 位																				
対象公共施設等数		棟																				
その指標																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
個別施設計画が策定されている公共施設等						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">公共施設等数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td colspan="2">策定率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	公共施設等数		棟	策定率		%	その指標		
名 称		単 位																				
公共施設等数		棟																				
策定率		%																				
その指標																						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
目的基金の計画的な積立てと活用やプライマリーバランスを考慮した市債の借入れを行い、安定した財政運営を行う。						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">経常収支比率(普通会計)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実質公債費比率(3力年平均)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	経常収支比率(普通会計)		%	実質公債費比率(3力年平均)		%	その指標		
名 称		単 位																				
経常収支比率(普通会計)		%																				
実質公債費比率(3力年平均)		%																				
その指標																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値														
(5)の活動指標		棟		467	468	469	470	470														
		件		1	5	9	15	23														
(6)の対象指標		棟		467	468	469	470	470														
(7)の成果指標		棟		26	194	235	379	470														
		%		5.6	41.5	50.1	80.6	100														
(8)の結果の成果指標		%		71.1	84.8	80.7	78.8	78.7														
		%		2.6	3.1	3.4	3.9	4.2														
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	08										
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値														
事業費(決算又は予算額)		単位	0	7,344	0	3,200	2,000	0														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	千円	0	7,344	0	3,200	2,000	0														
人件費 B		千円	0	2,980	1,894	1,894	1,894	1,894														
正職員従事時間×人数		時間×人	×	400×2	275×2	275×2	275×2	275×2														
正職員以外の人件費		千円																				
その他費用 C		千円		368																		
トータルコスト A+B+C		千円	0	10,692	1,894	5,094	3,894	1,894														
単位あたりコスト		千円/棟		23	4	11	8	4														
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730109 公共施設等総合管理計画事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成28年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 「公共施設等総合管理計画の策定にあたって指針」（平成26年4月総務省通知）に基づき策定要請があった。 個別施設計画については、平成32年度末までに策定要請されている。	なし
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	公共施設等を長期的な視点を持って長寿命化等を計画的に行う。		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	対象が決まっているため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 730201	市税収納管理事務				主管課名	納税課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	岡本 和也			
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	市税収納率の向上								
(1)事業の概要											
納付された市税の消し込み処理を適正に行い、収納状況を正確に把握する。また、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						消し込み処理回数		回			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消し込み処理(コンビニ収納確認データ取り込み含む) 過誤納還付処理(同じ税を重複して収納したこと が判明した場合、当該納税義務者への過納金の還付等) 月次処理(毎月歳入の調定額と収納額を確認する) 税収納システム(口座開設通知書出力対応)の変更									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
納税義務者						名 称		単位			
						納税義務者数(税目により重複有)		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
市税を納期限内に納めてもらう。						名 称		単位			
						納期限内納付率		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
歳入を適正・確実に確保する。						名 称		単位			
						市税収納率(国保税除く)		%			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		回	244	244	244	244	244	244			
(6)の対象指標		人	50,546	50,988	51,500	52,000	52,500	53,000			
(7)の成果指標		%	90.1	88.1	88.2	88.3	88.4	88.5			
(8)の結果の成果指標		%	98.1	98.4	97.4	97.5	97.5	97.5			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
A	財源内訳	単位	1,968	1,971	2,191	2,372	2,850	3,347			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,968	1,971	2,191	2,372	2,850	3,347		
人件費B		千円	5,827	5,827	5,461	5,461	5,461	5,461			
正職員従事時間×人数		時間×人	216×6	216×6	216×6	216×6	216×6	216×6			
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
その他費用C		千円	175	222	211	200	188	177			
トータルコストA+B+C		千円	7,970	8,020	7,863	8,033	8,499	8,985			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730201 市税収納管理事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	税条例施行時 から	納税者が市税を納付した時点から市に公金として歳入処理されるまでに3日から3週間程度時間を要する。(コンビニ収納の場合は、確報として一旦取り込み、その後に公金処理) 過誤納者の還付先口座の確認に時間を要するため(該当者に還付金がある旨通知し、併せて還付先口座の返答を依頼し、返答の到着後還付事務に入る。)還付が遅れる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
みよし市税条例の施行		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 地方税法	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→	拡大			
	縮小	→				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	追加			
	絞込み	→				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	納期限を遵守した納税に対する市民の意識を高揚するための啓発を強化する。	
できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
	ない	→		ない		
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→	現状で適正			
	受益者がいない	→	検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 730202 滞納整理事業						主管課名	納税課										
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営					課長名	岡本 和也										
		施策	健全で安定した財政運営の推進																
		基本事業	市税収納率の向上																
	(1) 事業の概要																		
	市税を納期限までに納付しない滞納者に対し、納税推進員による訪問や電話による催告を行い、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>督促状発送件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>訪問催告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>電話催告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	督促状発送件数	件	訪問催告件数	件	電話催告件数	件	その指標	
	名 称	単 位																	
	督促状発送件数	件																	
	訪問催告件数	件																	
電話催告件数	件																		
その指標																			
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		督促状の発送し通知、財産調査・確認後差押・換価)	催告書の発送 差押予告等通知	納税催告・徴収(文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問) 納税相談・納税指導	呼び出し 滞納処分(財産調査を実施し、差押可能財産を														
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																	
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
滞納者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>滞納者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	滞納者数	人	その指標						
名 称	単 位																		
滞納者数	人																		
その指標																			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
市税を自主的に納めてもらう。 本来の納期を過ぎた場合でも市税を納めてもらう。 差押等滞納処分を行い、強制的に徴収する。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>現年度収納率(国保税除く)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分収納率(国保税除く)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>差押及び交付要件件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	現年度収納率(国保税除く)	%	滞納繰越分収納率(国保税除く)	%	差押及び交付要件件数	件	その指標		
名 称	単 位																		
現年度収納率(国保税除く)	%																		
滞納繰越分収納率(国保税除く)	%																		
差押及び交付要件件数	件																		
その指標																			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
歳入を適正・確実に確保する。						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市税収納率(国保税除く)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	市税収納率(国保税除く)	%	その指標						
名 称	単 位																		
市税収納率(国保税除く)	%																		
その指標																			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値											
(5)の活動指標		件	22,299	22,484	22,000	21,900	21,800	21,700											
		件	4,489	3,659	3,600	3,600	3,600	3,600											
		件	1,797	1,368	1,300	1,300	1,300	1,300											
(6)の対象指標		人	3,777	2,943	2,800	2,700	2,600	2,500											
(7)の成果指標		%	99.6	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7											
		%	22	27.4	21	21	21	21											
		件	162	168	160	160	160	160											
(8)の結果の成果指標		%	98.1	98.4	97.4	97.5	97.5	97.5											
(10) 予算費目																			
会計		01 一般会計					款	02	項	02	目	02							
(11) コスト																			
年度		27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
事業費(決算又は予算額)		単位	10,397	8,091	12,975	13,008	13,089	12,489											
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0											
		県支出金	千円	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	64	64	66	66										
		一般財源	千円	10,397	8,091	12,911	12,944	13,023	12,423										
人件費 B		千円	29,704	29,154	27,325	27,325	27,325	27,325											
正職員従事時間×人数		時間×人	1,081 × 6	1,081 × 6	1,081 × 6	1,081 × 6	1,081 × 6	1,081 × 6											
正職員以外の人件費		千円	5,550	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000											
その他費用 C		千円	259	559	532	510	488	466											
トータルコスト A+B+C		千円	40,360	37,804	40,832	40,843	40,902	40,280											
単位あたりコスト		千円/ 人	11	13	15	15	16	16											
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730202滞納整理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方税法施行時 から		市内の滞納者の増加、滞納金を残したままの転出者の増加及び滞納者の広域化により、滞納者の情報管理（財産調査等）や滞納整理・滞納処分事務量が増加かつ多様化している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
税の滞納額が多額となり、税の公平性を欠くこととなったため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し納税知識の欠如や低い納税意識等を原因とす	
変化している		内容 未納者の増加	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	
			自治事務 →	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	地方税法・国税徴収法
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく →	理由		
		結びつかない →			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる →	拡大 →	内容	
		できない →			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる →	追加 →	内容	
		できない →			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容		
	多少影響がある →				
	影響はない →				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	マイナンバー法により、市外滞納者の所得課税状況を確認しやすくなる。		
	できない →				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある →	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある →	内容
	ない →				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある →	内容			
	ない →				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある →	内容			
	ない →				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある →	現状で適正 →	内容		
	ない →				
	受益者がいない →				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 730203	振替納税事務				主管課名	納税課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	岡本 和也				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	市税収納率の向上									
	(1)事業の概要											
	口座振替による市税の確実な確保及び納税者の利便性向上のため、市税の口座振替の拡大推進を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						当初課税納付書を送達する納税義務者		人				
						その指標						
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		当初納税通知書に啓発パンフレット封入及び啓発パンフレット(納期一覧表)常設		広報誌への啓発記事掲載		指定金融機関等の窓口にて口座振申込書市有施設の窓口にて啓発パンフレット(納期一覧表)常設					
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
口座振替納税義務者					その指標		名 称		単 位			
					口座振替納税義務者数		人					
					口座振替依頼件数(市税及び国保税)		件					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
口座振替により納税してもらう					その指標		名 称		単 位			
					口座振替納税義務者の割合		%					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
税の適正、確実な確保					その指標		名 称		単 位			
					口座振替依頼による納付率		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	50,546	50,988	51,500	52,000	52,500	53,000				
(6)の対象指標		人	20,928	20,801	21,000	21,100	21,200	21,300				
		件	62,699	61,871	63,000	63,100	63,200	63,300				
(7)の成果指標		%	44.4	43.9	44.6	44.8	45	45.2				
(8)の結果の成果指標		%	95.8	96	96.1	96.2	96.3	96.4				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	852	641	755	766	791	802				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	852	641	755	766	791	802				
人件費 B		千円	6,026	6,026	5,596	5,596	5,596	5,596				
正職員従事時間×人数		時間×人	254 × 6	254 × 6	254 × 6	254 × 6	254 × 6	254 × 6				
正職員以外の人件費		千円	350	350	350	350	350	350				
その他費用 C		千円	539	155	144	133	122	111				
トータルコスト A+B+C		千円	7,417	6,822	6,495	6,495	6,509	6,509				
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	0	0	0	0	0	0				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730203 振替納税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和47年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 納税義務者の利便性の向上を図るとともに、収納事務の合理化及び収納率の向上を目指すため。	<input type="checkbox"/> 口座振替できる金融機関が限られている。 <input type="checkbox"/> 口座登録をしない納税者が増加している。 預金残高不足等により、市税が引き落とせないことがある。 納税者が預金していない口座が登録されている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 口座振替を勧奨しても、断る納税者が増加している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市税等の預金口座振替収納事務取扱要領 市税等の収納事務を合理化し、期限内納付の向上を図り、自主納税体制を確立するため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	口座振替未登録者への勧奨、転入者への振替納税PR
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持